

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：河川砂防課
 担当名：防災
 内線：5129

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N9	水防情報システム整備費			一般会計	土木費	河川費	水防費	水防情報システム整備費		
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	水防法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 11, 13	
						分野施策	0103	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット 11-5, 13-1	
1 事業概要 洪水による被害から県民の生命及び財産を守るため、県内の河川水位や雨量を把握しておくことは水防法に基づく水防活動の根幹をなすものである。 また、収集された情報を県民や水防関係者に迅速かつ正確に伝達することにより、洪水による被害を軽減することに繋がる。 以上の目的達成のため、「水防情報システム」を適正に維持・運用する。 水防情報システム整備費 事務費の節減等による減額補正 △1,500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 各観測局の運営及び維持管理に要する費用 事務費の節減等による減額補正 △1,500千円 (2) 事業計画 ア 水防情報システムに係る機器の適正な維持管理 イ 気象情報及び河川水位などの情報発信システムの安定的運用 ウ 老朽化する設備の修繕工事の実施 (3) 事業効果 迅速かつ的確な情報発信により、洪水による人的、物的被害を軽減 長年蓄積された観測データを河川改修計画の立案に活用し、実態に則した計画策定が可能 (4) 必要性 水防活動する上で重要な情報となる河川水位及び雨量の観測データや気象情報を、正確かつ迅速な伝達が必要 県管理の水防警報河川が基準水位を超えた場合、水防法に基づき関係者へ通報し公表する義務がある (5) その他 過去の実績(単位：千円) 年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 事業費 67,339 71,047 220,407 152,457 264,407						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 防災対策事業債 充当率75% 交付税措置30%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		県 債								
決定額	△1,500							△1,500	256,047	
現計額	257,547	141,000						116,547		

事業内訳書

事業名	水防情報システム整備費		
単位事業名	水防情報システム整備費	予算額	△ 1,500千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△1,500	—	
合計	△1,500	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△1,500	—	事務費の節減等による減
合計	△1,500	—	